

平成 30 年 12 月 19 日
福 井 県 教 育 庁

平成 30 年度 第 1 回福井県総合教育会議 結果概要

◆ 主な意見

<「福井県教育振興基本計画」の進捗状況>

- 県独自の学級編成基準は、子どもたちの学力・体力の向上に寄与している。どうすれば教育内容がよりよくなるか検討が必要である。
- 読書活動は、子どもたちの人格形成にいい影響を与える。年間読書数の目標達成は難しいが、継続して実行してほしい。
- 地域や社会をよくするために考える小中学生の割合が目標を達成できていない。小・中学校の段階から、地元でどのような企業が存在し、どのような魅力があり、そこでどのようなことができるのか、地域人材をもっと活用して、具体的なキャリア教育を進めてはどうか。
- インターンシップは特定の企業だけではなく、眼鏡なら眼鏡業界の企業に一通り目を通すことで、業界全体を深く知ることができる。それがまた人気がある。
- 学校側が文化施設に子どもたちを連れていくことも大事だが、本人や家族にもっと身近に感じてもらえるような取組みが大事である。
- 高校から第二外国語教育を実施すれば、グローバル化の意味をより実感できる。
- 学校給食における地場産食材の利用が普及してきた。社会に出てから郷土の食べ物自慢ができるよう、食文化の勉強も続けてほしい。

<「ふくい教育振興推進会議」での議論を踏まえた意見>

- 学力・体力はすでにトップクラスであり、天井まできている。学級編成や教育博物館、福井国体で培った経験など、この状態を突破するきっかけは沢山ある。計画の改定に当たり、「ていねいな教育」「きたえる教育」とはどうあるべきか、そのような言葉でよいのかも含めて検討が必要である。
- 勉強や部活動の話になりがちだが、スポーツ、文化、芸術、芸能に触れ合い、いろいろなことを体験できる教育環境が重要。18年教育の中に学力や体力に並ぶ様々な能力を取り入れ、何かしたいと考えている子どもには、行動するきっかけを与えるべきである。

- 外国人児童生徒への支援は、学校教育を通して、お互いに理解を深め、助け合うことで社会性を身に付けるという点でも重要。就労先の企業との連携も必要だと思う。
- 各地区・各高校の得意種目を、福井国体の遺産として後世まで続けていけるよう、人的・経済的な支援をしてほしい。
- 教員のやる気を高め、いろいろなことに挑戦できる仕組みを整えること。教員は多忙化するが、一般の人が学校の授業を体験できるとよい。大人に教えることも、今までとは違ったモチベーションになるのではないか。
- 教員の志願者数は減っており、全国で取り合いになっている。本県は、全国と比べて働きやすい、やりがいのある県であることを打ち出し、キャンペーンを実施してはどうか。
- 多くの方は、卒業後は学校に行かなくなる。保護者が自分の子どもだけでなく、周りを見て、自分を相対化するために、保護者同士の横のつながりは重要。
- 今の小学生は、半分の確率で107歳まで生きる。高齢化は、子どもたち自身の問題であり、学校での健康管理や指導が大事である。